

## 第1回 次期名古屋市災害対策実施計画の策定に関する有識者懇談会 議事概要について

日時：令和5年3月23日（木）9:00～11:00

場所：名古屋市役所東庁舎1階災害対策本部室  
（ウェブ会議（ZOOM）と併用開催）

### 【議題】

(1) 次期名古屋市災害対策実施計画の策定について

### 【出席委員】（五十音順、敬称略）

荒木 裕子 （京都府立大学 生命環境学部 環境デザイン学科 准教授）  
浦野 愛 （特定非営利活動法人レスキューストックヤード 常務理事）  
加藤 孝明 （東京大学 生産技術研究所 教授）  
福和 伸夫 （名古屋大学 名誉教授）  
水谷 法美 （名古屋大学大学院 工学研究科 教授）  
溝口 敦子 （名城大学 理工学部 社会基盤デザイン工学科 教授）

### 【有識者の意見概要】

#### 《計画策定の視点》

- 施策の体系について、めざす姿に「物的被害が少ないまちを目指していく」を加えるなど、民間が頑張ることを含めやすい枠組みとすべき。
- 施策の体系について、抜け落ちがないように、方針1「地域防災力の向上」を2つに分け、「ソフト対策」と「民間の主体的な取り組みの支援」とすべき。
- 適切な復興のための事前準備は今後重要な施策となってくるため、検討するべき。
- 南海トラフ地震は国家としてのリスクが他の災害と比べて高いので、別立てで対策を検討するべき。
- 災害時には、民間も含めたさまざまな機関や関係者との連携が必要となる中で、行政のリソースは限られていることから、災害に対する連携強化を方針に含めるべき。

#### 《対策について》

- 第一次緊急輸送道路沿いの建物が倒れた場合、救助等応急活動に支障となるおそれがあるため、耐震性がない民間建築物の耐震化を進めるべき。
- 災害時に水没する可能性が高い災害拠点病院があることから、薬剤の確保を含め、その機能を維持できる体制を整備すべき。

- 避難所運営への住民参画の意識を醸成していくため、住民への啓発や研修を充実させていくべき。
- 在宅避難者など避難所外避難者への支援体制を検討するべき。

#### 《情報発信・D Xなど》

- 平常時の防災の啓発に対しては、普段市民が訪れる施設などを活用して実施することも検討すべき。
- 子どもへの啓発は、「防災を学ぶ」よりも「遊び感覚で防災を取り入れる」ことができる取り組みを検討するべき。
- 防災分野のD Xに関しては、従来のアナログ技術に加えて、デジタル技術を多重化していくべき。
- 災害時の情報収集については、地域が収集した情報をまとめる仕組みを検討するべき。
- 医療機関や地域の情報については、市が直接収集するのではなく、必要な時に地域の人から収集できる仕組みをつくるべき。